

○基本目標 :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち

○基本的政策 :02戸籍、住民基本台帳等が適切に管理されるまちをつくり  
ます

○施策 :01戸籍・住民基本台帳等の適正管理

<b>指標名</b>	コンビニエンスストア等における証明書交付割合	<b>指標</b>	成果指標一覧のとおり	<b>新規</b>	○ソフト	<b>事務事業コード</b>	183
<b>指標の目標値</b>	35.0%	<b>算出方法</b>		○継続	ハード	<b>担当課名</b>	市民課
<b>関係法令 市条例等</b>	民法、戸籍法、住民基本台帳法、住居表示に関する法律、墓地、埋葬等に関する法律、犯歴事務規程、道路運送車両法、東近江市印鑑登録条例、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）	<b>事務事業概要</b>	戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務、諸証明発行事務、許可事務、個人番号カード交付事務等を行います。	関連計画		<b>作成者</b>	猪田 誠
	<b>予算</b>					一般会計 大事業コード 020000 款項目 020301	

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) <b>Plan 1</b>  (実績) <b>Do 2</b>	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 戸籍・住民基本台帳事務 ・戸籍事務 ・民刑・身分証明 ・住民基本台帳 ・中長期在留者住居地届出等 ・戸籍附票 ・住民基本台帳ネットワーク及び公的個人認証 ・住居表示 ・印鑑登録 ・戸籍・住基・印鑑・関係証明発行 ・埋火葬許可 ・自動車臨時運行許可事業 ・社会保障・税番号制度業務 （個人番号カード取得推進） ・コンビニ交付保守業務 ・戸籍附票突合業務、戸籍情報識別符号取得業務 ・マイナポイント手続支援業務	1 戸籍・住民基本台帳事務 ・戸籍事務 ・民刑・身分証明 ・住民基本台帳 ・中長期在留者住居地届出等 ・戸籍附票 ・住民基本台帳ネットワーク及び公的個人認証 ・住居表示 ・印鑑登録 ・戸籍・住基・印鑑・関係証明発行 ・埋火葬許可 ・自動車臨時運行許可事業 ・社会保障・税番号制度業務 （個人番号カード取得推進） ・コンビニ交付保守業務 ・マイナポイント手続支援業務（9月まで） ・戸籍情報連携業務（R6、3月に完全実施）	1 戸籍・住民基本台帳事務 ・戸籍事務 ・民刑・身分証明 ・住民基本台帳 ・中長期在留者住居地届出等 ・戸籍附票 ・住民基本台帳ネットワーク及び公的個人認証 ・住居表示 ・印鑑登録 ・戸籍・住基・印鑑・関係証明発行 ・埋火葬許可 ・自動車臨時運行許可事業 ・社会保障・税番号制度業務 （個人番号カード取得推進） ・コンビニ交付保守業務 ・戸籍氏名フリガナ取得業務
<b>指標の年度目標値</b>	20.0%	25.0%	30.0%	35.0%
<b>事業の優先度</b>	A	A		
<b>事業の財源</b>	決算額 87,851千円 国庫支出金 47,085千円 県支出金 218千円 市債 0千円 その他 40,548千円 一般財源 0千円	予算額 62,808千円 国庫支出金 26,867千円 県支出金 218千円 市債 0千円 その他 35,723千円 一般財源 0千円		
<b>職員数/人件費</b>	正 23.97人 会計任 20.48人 178,770千円	正 27.49人 会計任 19.79人 194,253千円		



令和04年度 事務事業評価 | 令和05年度の改善の取り組み | 令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分

<b>指標の年度実績</b>	Do 2	29.2%	<b>Action 4</b>	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分			
<b>事務事業の改善内容</b> <b>Check 3</b>	<b>&lt;成果・課題&gt;</b> ほとんどの国民が令和4年度中にマイナンバーカードを取得する国の目標達成のため、カードの普及に努めた。また、マイナポイント第2弾が実施され、想定外の多くの来庁者があった。広報特集記事によるPRや月2回の休日交付の実施、マイナポイント手続きブースの新設等により来庁者の便宜を図った。その結果、東近江市のカード交付率は70%を超えた。 窓口業務においても市民目線での窓口改善に努めている。		<b>&lt;改善内容&gt;</b> マイナポイント申請期限が9月末までのため、来庁者の混雑が予想される。引き続き月2回（第2・第4日曜日）の休日交付を実施し、申請者の利便性を図る。また、今後はカード未取得者へのアプローチに努める必要がある。 令和5年度中に戸籍のネットワーク連携が完成するため、大幅に戸籍事務の内容が変更となる。市民にとっては戸籍謄本の添付が不要になるなど利便性が大いに向上するので広報等で周知に努める。		<b>事業の方向性</b>	<b>資源(財源・人)の配分</b>	<b>事業の方向性と資源の配分の内容</b>
					現状維持	財源	令和6年度 マイナンバーカード交付事務は減少するが、戸籍にフリガナ記載する改正が見込まれるため、戸籍事務について事務量や経費の増加が見込まれる。
					見直しして継続 拡大 ○ 縮小 事業統合 手段見直	拡大 ○ 現状 削減	
					休止・廃止 完了	人員 拡大 ○ 現状 削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

○基本目標 :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち	指 標 名	東近江市は人権が尊重されているまちだと思う割合	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	238	
○基本的政策 :03一人一人の人権が尊重され、個性や能力が発揮できるまちをつくりま	指標の目標値	33.0%	算出方法		○継続	ハード	担 当 課 名	人権・男女共同参画課	
○施策 :01人権施策・啓発の推進	関係法令市条例等	人権擁護委員法、東近江市人権尊重のまちづくり条例、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			関連計画	東近江市人権施策基本計画、東近江市男女共同参画推進計画	作 成 者	西澤 久美子	
事務事業名	事務事業概要	東近江市人権施策基本計画に基づき、女性、子ども、高齢者、障害者、同和問題、在住外国人などの様々な人権問題についての正しい理解と認識を培い、人権意識を高めるとともに、人権に関する施策の審議、啓発活動及び相談業務を実施し、一人一人の人権が尊重される明るく住みよいまちを目指し、取組を進めます。					予 算	会 計 名	一般会計
人権施策推進事業							大 事 業 コード	020000	款 項 目

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度				
	1 人権尊重審議会 (5月27日、8月17日、11月30日) ・人権施策に関する審議・意見具申等 2 人権のまちづくり業務 ・各種講座・研修会・学習会等への参加推進 カウンセリング講座 (7月27日) 町別懇談会 人権のまちづくり講座 ・人権啓発等の実施 人権擁護委員の日啓発活動 (5月15日、5月22日) 同和問題啓発強調月間の街頭啓発 (9月1日) 一日人権擁護委員委嘱式、人権週間の街頭啓発 (12月1日) Plan 1 (実績) Do 2 3 人権施策推進本部 (本部会 (5月13日、7月29日、10月21日) 幹事会 (4月27日、7月 6日、10月 5日) ・人権施策に関する総合調整及び推進 4 人権擁護委員事業 ・人権相談及び人権擁護活動 特設人権相談所開設 (36回) ・人権の花運動 (小学校2校) 5 差別事件・事象への対応 6 就職困難者に係る就労相談 (延べ21件) 7 人権施策基本計画策定業務 ・第4次東近江市人権施策基本計画策定 (3月)	27.0%	A	1 人権尊重審議会 ・人権施策に関する審議・意見具申等 2 人権のまちづくり業務 ・各種講座・研修会・学習会等への参加推進 カウンセリング講座 町別懇談会 人権のまちづくり講座 ・人権啓発等の実施 人権擁護委員の日 同和問題啓発強調月間 人権週間 3 人権施策推進本部 (本部会) ・人権施策に関する総合調整及び推進 4 人権擁護委員事業 ・人権相談及び人権擁護活動 特設人権相談所開設 ・人権の花運動 5 差別事件・事象への対応 6 就職困難者に係る就労相談	29.0%	A	1 人権尊重審議会 ・人権施策に関する審議・意見具申等 2 人権のまちづくり業務 ・各種講座・研修会・学習会等への参加推進 カウンセリング講座 町別懇談会 人権のまちづくり講座 ・人権啓発等の実施 人権擁護委員の日 同和問題啓発強調月間 人権週間 3 人権施策推進本部 (本部会) ・人権施策に関する総合調整及び推進 4 人権擁護委員事業 ・人権相談及び人権擁護活動 特設人権相談所開設 ・人権の花運動 ・人権ミニフェスタ 5 差別事件・事象への対応 6 就職困難者に係る就労相談	31.0%	A	1 人権尊重審議会 ・人権施策に関する審議・意見具申等 2 人権のまちづくり業務 ・各種講座・研修会・学習会等への参加推進 カウンセリング講座 町別懇談会 人権のまちづくり講座 ・人権啓発等の実施 人権擁護委員の日 同和問題啓発強調月間 人権週間 3 人権施策推進本部 (本部会) ・人権施策に関する総合調整及び推進 4 人権擁護委員事業 ・人権相談及び人権擁護活動 特設人権相談所開設 ・人権の花運動 5 差別事件・事象への対応 6 就職困難者に係る就労相談	33.0%
指標の年度目標値	27.0%		29.0%		31.0%		33.0%				
事業の優先度	A		A		A		A				
事業の財源	決算額	国庫支出金	0千円	国庫支出金	0千円	国庫支出金	0千円	国庫支出金	0千円		
		県支出金	54千円	県支出金	40千円	県支出金	40千円	県支出金	40千円		
		市債	0千円	市債	0千円	市債	0千円	市債	0千円		
		その他	136千円	その他	72千円	その他	72千円	その他	72千円		
		一般財源	3,140千円	一般財源	1,882千円	一般財源	1,882千円	一般財源	1,882千円		
職員数/人件費	正	2.14人	会計任	0.55人	17,847千円	正	2.04人	会計任	0.6人	14,767千円	

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	24.6%	令和05年度の改善の取り組み Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																				
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 第3次東近江市人権施策基本計画に基づき、市民の人権意識高揚のための取組を推進した。同和問題啓発強調月間や人権週間に合わせて、啓発物品を作成し、街頭啓発等市民への啓発活動を行った。また、令和3年度に実施した市民意識調査の結果を踏まえ、人権尊重審議会、人権施策推進本部会及び幹事会での検討を経て、第4次東近江市人権施策基本計画を策定した。新たな基本計画に基づき、関係機関、関係各課と連携を図りながら総合的、計画的に施策を推進する必要がある。	<改善内容> 第4次東近江市人権施策基本計画に基づき、関係機関、関係各課と連携しながら、総合的、計画的に施策の推進を図る。市民一人一人の人権意識を高めるため、市民への啓発、相談支援等の充実を図る。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																		
			現状維持	○ 財源	<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡大			現状	○		削減			拡大			現状	○		削減		
			拡大																				
			現状	○																			
			削減																				
拡大																							
現状	○																						
削減																							
見直しして継続		人員																					
拡大																							
縮小																							
事業統合																							
手段見直																							
休止・廃止																							
完了																							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち
- 基本的政策 :03一人一人の人権が尊重され、個性や能力が発揮できるまちをつくります
- 施策 :02男女共同参画の推進

<b>指標名</b>	社会全体における男女の地位を「平等」と答えた人の割合	<b>指標</b>	成果指標一覧のとおり	<b>新規</b>	○ソフト	<b>事務事業コード</b>	223
<b>指標の目標値</b>	27.0%	<b>算出方法</b>		○継続	ハード	<b>担当課名</b>	人権・男女共同参画課
<b>関係法令市条例等</b>	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、東近江市男女共同参画推進条例			<b>関連計画</b>	東近江市男女共同参画推進計画、東近江市人権施策基本計画		
<b>事務事業概要</b>	東近江市男女共同参画推進計画に基づき、男女共同参画の意識啓発や男女が共に様々な分野で活躍できる環境づくりに努めるとともに、啓発紙の発行や学習会の開催、一時保育での保育士の配置支援や相談業務、男女共同参画推進員の活動支援等を通じて、多様性を認め合い、みんなが幸せになれるまち東近江市を目指し、取組を進めます。						
<b>事務事業名</b>	男女共同参画推進事業			<b>予算</b>	<b>会計名</b>	一般会計	
					<b>大事業コード</b>	010000	
					<b>款項目</b>	020108	

令和04年度 事務事業実績

	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度																								
<b>主な事業内容</b> (年次計画) <b>Plan 1</b> (実績) <b>Do 2</b>	1 男女共同参画啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>啓発紙の発行</li> <li>東近江スマイルネット等での啓発 (6月、11月)</li> <li>街頭啓発 (6月23日)</li> <li>男女共同参画をめざす講演会 (8月28日 252名 市民大学と共催)</li> <li>男女共同参画セミナー (10月26日、12月7日、12月18日)</li> <li>女性活躍推進学習会 (6月7日、6月21日、7月5日、7月12日)</li> </ul> 2 男女共同参画支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>チャイルドルーム支援事業 (2団体)</li> <li>男女共同参画やすらぎ相談 (月2回)</li> <li>男女共同参画研修参加支援事業 (1名)</li> </ul> 3 男女共同参画推進計画管理事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画推進本部会 (7月29日)</li> <li>男女共同参画審議会 (9月28日)</li> <li>男女共同参画推進計画事業実施状況の公表 (1月)</li> </ul> 4 男女共同参画実践事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画推進員事業 (出前講座 2回、定例会 10回)</li> <li>男女共同参画推進リーダー養成講座 (6月18日 60名)</li> </ul>	1 男女共同参画啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>啓発紙の発行</li> <li>東近江スマイルネット等での啓発</li> <li>街頭啓発</li> <li>男女共同参画をめざす講演会</li> <li>男女共同参画セミナー</li> <li>女性活躍推進学習会</li> </ul> 2 男女共同参画支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>チャイルドルーム支援事業</li> <li>男女共同参画やすらぎ相談</li> <li>男女共同参画研修参加支援事業</li> </ul> 3 男女共同参画推進計画管理事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画推進本部会</li> <li>男女共同参画審議会</li> <li>男女共同参画推進計画事業実施状況の公表</li> </ul> 4 男女共同参画実践事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画推進員事業 (出前講座、定例会)</li> <li>男女共同参画推進リーダー養成講座</li> </ul>	1 男女共同参画啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>啓発紙の発行</li> <li>東近江スマイルネット等での啓発</li> <li>街頭啓発</li> <li>男女共同参画をめざす講演会</li> <li>男女共同参画セミナー</li> <li>女性活躍推進学習会</li> </ul> 2 男女共同参画支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>チャイルドルーム支援事業</li> <li>男女共同参画やすらぎ相談</li> <li>男女共同参画研修参加支援事業</li> </ul> 3 男女共同参画推進計画管理事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画推進本部会</li> <li>男女共同参画審議会</li> <li>男女共同参画推進計画事業実施状況の公表</li> </ul> 4 男女共同参画実践事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画推進員事業 (出前講座、定例会)</li> <li>男女共同参画推進リーダー養成講座</li> </ul>	1 男女共同参画啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>啓発紙の発行</li> <li>東近江スマイルネット等での啓発</li> <li>街頭啓発</li> <li>男女共同参画をめざす講演会</li> <li>男女共同参画セミナー</li> <li>女性活躍推進学習会</li> </ul> 2 男女共同参画支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>チャイルドルーム支援事業</li> <li>男女共同参画やすらぎ相談</li> <li>男女共同参画研修参加支援事業</li> </ul> 3 男女共同参画推進計画管理事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画推進本部会</li> <li>男女共同参画審議会</li> <li>男女共同参画推進計画事業実施状況の公表</li> </ul> 4 男女共同参画実践事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画推進員事業 (出前講座、定例会)</li> <li>男女共同参画推進リーダー養成講座</li> </ul> 5 男女共同参画推進計画策定業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画に関する市民意識調査</li> </ul>																								
<b>指標の年度目標値</b>	18%	21%	24%	27%																								
<b>事業の優先度</b>	B	B																										
<b>事業の財源</b>	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>1,243千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>1,235千円</td></tr> </table>	決算額	1,243千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	8千円	一般財源	1,235千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>2,222千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>368千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>30千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>1,824千円</td></tr> </table>	予算額	2,222千円	国庫支出金	368千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	30千円	一般財源	1,824千円		
決算額	1,243千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	8千円																											
一般財源	1,235千円																											
予算額	2,222千円																											
国庫支出金	368千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	30千円																											
一般財源	1,824千円																											
<b>職員数/人件費</b>	正 1.9人 会計任 0.2人 11,812千円	正 2人 会計任 0.28人 12,434千円																										

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

<b>指標の年度実績</b>	Do 2 69.5%	<b>令和05年度の改善の取り組み</b>	Action 4	<b>令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分</b>			
<b>事務事業の改善内容</b>	<b>&lt;成果・課題&gt;</b> 第3次東近江市男女共同参画推進計画に基づき、男女共同参画に対する理解や女性活躍推進に向けた事業を実施した。 また、防災備蓄を活用した生理の貧困に対する支援や男性の育児参加を推進するために子育て世代の男性向けセミナーを新たに実施した。 引き続き、推進計画に基づき関係機関、関係各課と連携し事業に取り組み、啓発活動や学習会等の更なる充実を図ることが必要である。	<b>&lt;改善内容&gt;</b> 第3次東近江市男女共同参画推進計画に基づき、男女共同参画の推進及び女性活躍推進に継続して取り組む。また、女性の多様な働き方を支援するため、女性活躍推進学習会を拡充するほか、市民や事業所に向けた学習会等を開催し、意識啓発を図る。	<b>事業の方向性</b> 現状維持 見直しして継続 拡大 ○ 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	<b>資源(財源・人)の配分</b> 財源 拡大 ○ 現状 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減	<b>事業の方向性と資源の配分の内容</b> 令和7年度・令和8年度 第4次東近江市男女共同参画推進計画策定に伴う事業費の増		

- **基本目標** :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち
- **基本的政策** :04暮らしの困りごとを身近に相談できるまちをつくります
- **施策** :01市民相談体制の充実

<b>指標名</b>	法律相談や登記相談等が受けられることを知っている人の割合	<b>指標</b>	成果指標一覧のとおり	<b>新規</b>	○ ソフト	<b>事務事業コード</b>	450
<b>指標の目標値</b>	50.0%	<b>算出方法</b>		○ 継続	ハード	<b>担当課名</b>	市民生活相談課
<b>関係法令市条例等</b>	-			東近江市地域福祉計画	関連計画	<b>作成者</b>	澤 久仁夫
<b>事務事業概要</b>	市民の日常生活における民事や一身上の相談、問合せ、苦情、要望などについて、内容に応じた助言を行います。また問題解決のため、関係部署や関係専門機関などを紹介します。また、本庁舎の総合案内では、来庁者のお尋ね事項への対応や関係窓口への適切な案内を行います。					<b>予算</b>	<b>会計名</b>
<b>事務事業名</b>	市民相談事業			<b>大事業コード</b>	030000		
				<b>款項目</b>	030102		

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	1 法律相談 ・弁護士による日常生活の法的な相談 201件  2 登記・相続相談 ・司法書士・土地家屋調査士による不動産の登記、相続の相談 77件  3 行政相談 ・行政なんでも相談所及び行政相談員による行政相談 93件 ・滋賀行政監視行政相談センター主催の合同行政相談に参加 1回  <b>Plan 1</b> (実績)  <b>Do 2</b> 4 市民相談 ・日常生活における相談及び問合せの対応 253件  5 公聴(市政への提言・メール問合せ) ・ホームページからの問合せメール受付 151件 ・市政への提言(メール・文書)の受付 18件  6 セーフティネットワーク会議の開催 1回  7 庁舎案内業務 ・来庁者の問合せへの対応及び案内 81,059件	46.4%	B	47.7%	B	49.0%	50.0%	
<b>指標の年度目標値</b>	46.4%		47.7%		49.0%		50.0%	
<b>事業の優先度</b>	B		B					
<b>事業の財源</b>	決算額	1,303千円	予算額	1,397千円				
	国庫支出金	0千円	国庫支出金	0千円				
	県支出金	0千円	県支出金	0千円				
	市債	0千円	市債	0千円				
	その他	0千円	その他	0千円				
	一般財源	1,303千円	一般財源	1,397千円				
<b>職員数/人件費</b>	正	1.92人	正	2.05人				
	会計任	3.3人	会計任	2.69人				
		18,539千円		17,988千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価 | 令和05年度の改善の取り組み | 令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分

<b>指標の年度実績</b>	Do 2	43.6%	<b>Action 4</b>																												
<b>事務事業の改善内容</b>	<b>&lt;成果・課題&gt;</b>		<b>&lt;改善内容&gt;</b>																												
	職員の資質向上を図り、相談者のニーズに応じた助言や関連機関への取次・案内に努めた。複雑・多様化する市民相談に適切に対応できる相談員の人員確保に努める必要がある。法律相談、登記・相続相談については、相談件数も増加しており、一定相談業務については、市民に浸透しているものとする。		市民相談員の人材確保と職員の資質向上に努める。市民の訴えたい内容を的確に酌み取り、当課で解決できないことは、速やかに関係課へつなぐ。「市政への提言」については、建設的な意見を募集していることを市民に分かりやすいように表示するなどの工夫をする。																												
<b>Check 3</b>			<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td rowspan="4"></td> </tr> <tr> <td>見直して継続</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>現状</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手段見直</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状</td> <td></td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直して継続	拡大	拡大	現状	縮小	削減	事業統合	人員		手段見直			休止・廃止	拡大			現状		完了	削減	
事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																													
現状維持	○ 財源																														
見直して継続	拡大																														
拡大	現状																														
縮小	削減																														
事業統合	人員																														
手段見直																															
休止・廃止	拡大																														
	現状																														
完了	削減																														

○ **基本目標** :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち

○ **基本的政策** :04暮らしの困りごとを身近に相談できるまちをつくりまします

○ **施策** :02消費生活相談・啓発の推進

**事務事業名**  
消費生活対策事業

<b>指標名</b>	消費生活センターに対する認知度	<b>指標</b>	成果指標一覧のとおり	<b>新規</b>	○ ソフト	<b>事務事業コード</b>	405
<b>指標の目標値</b>	60.0%	<b>算出方法</b>		○ 継続	ハード	<b>担当課名</b>	市民生活相談課
<b>関係法令市条例等</b>	消費者基本法、消費者安全法、滋賀県消費生活条例、東近江市消費生活センター条例		<b>関連計画</b>	東近江市地域福祉計画		<b>作成者</b>	澤 久仁夫
<b>事務事業概要</b>	消費者トラブルから市民を迅速に救済するため、消費生活相談体制の充実・強化を図るとともに、消費生活無料法律相談を設置します。 また、消費生活面での市民の安全を確保するため、関係機関との連携を深めるとともに、啓発活動を推進します。さらに、消費者被害の未然防止を図るため、「消費生活啓発員」を養成することにより、市民と行政の協働による「安心・安全な消費生活」の実現を目指します。			<b>予算</b>	<b>会計名</b>	一般会計	
						<b>大事業コード</b>	010000
						<b>款項目</b>	020113

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	1 消費生活相談事業 ・消費生活相談 578件 ・弁護士による無料法律相談 36件  2 消費生活啓発・教育事業 ・消費者セミナーの開催 4回 178人 ・出前講座(紙芝居、講話など) 1回 20人 ・高校生への消費者教育 8回 440人 ・消費生活情報つうしんの発行 3回 ・CATVによる啓発 3回 ・リーフレット等による広域啓発 ・自動応答通話録音装置の貸与 1件  3 消費者リーダーの育成指導 ・消費生活啓発員の育成 6回 ・消費生活学習会の事業協力、指導	53.5%	B	56.0%	B	58.0%	60.0%	
<b>Plan 1</b>  <b>(実績)</b>  <b>Do 2</b>	<b>事業の財源</b> 1,034千円 国庫支出金 0千円 県支出金 17千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,017千円	<b>職員数/人件費</b> 正 0.65人 会計任 2.23人 10,735千円	<b>予算額</b> 1,749千円 国庫支出金 0千円 県支出金 95千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,654千円	正 0.75人 会計任 0.88人 8,032千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

<b>指標の年度実績</b>	Do 2	47.7%	<b>令和05年度の改善の取り組み</b>		<b>Action 4 令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分</b>		
<b>事務事業の改善内容</b>	<b>Check 3</b>	<b>&lt;成果・課題&gt;</b> 成年年齢の18歳引下げに対応するため、高校生を対象に講座を8回開催、440人に消費者教育の普及を図った。 また、賢い消費者育成のために消費者セミナーを4回開催し、参加者数は178人と増加したことから、近年の減少傾向に歯止めがかかった。引き続き市民ニーズに沿ったセミナーを実施する。	<b>&lt;改善内容&gt;</b> 引き続き、消費者セミナーでは、多くの市民が消費生活について学ぶ機会を提供するため、時代のニーズに沿ったテーマを設定する。 また、現在不足している消費生活相談員の充足に努める。	<b>事業の方向性</b>	<b>資源(財源・人)の配分</b>		<b>事業の方向性と資源の配分の内容</b>
				現状維持	○ 財源		
				見直して継続	拡大		
				拡大	現状	○	
				縮小	削減		
事業統合	人員						
手段見直							
休止・廃止	拡大						
	現状	○					
	削減						
完了							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち
- **基本的政策** :04暮らしの困りごとを身近に相談できるまちをつくりまします

- **施策** :03在住外国人への窓口支援の推進

<b>事務事業名</b> 在住外国人支援事業	<b>指標名</b> 在住外国人通訳受付相談件数	<b>指標</b> 成果指標一覧のとおり	<b>新規</b> <input type="radio"/> ソフト <input checked="" type="radio"/> ハード	<b>事務事業コード</b> 343
	<b>指標の目標値</b> 5,500件 目標年（令和07年度）	<b>算出方法</b>	<input checked="" type="radio"/> 継続	<b>担当課名</b> 市民生活相談課
	<b>関係法令 市条例等</b> -	<b>事務事業概要</b> 市内在住外国籍市民に対する窓口通訳や、在住外国籍市民向けに市広報、施策等のポルトガル語の翻訳を行っています。	<b>関連計画</b> 東近江市地域福祉計画	<b>作成者</b> 澤 久仁夫
	<b>予算</b>			<b>会計名</b> 一般会計 <b>大事業コード</b> 040000 <b>款項目</b> 030102

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 在住外国人への対応 ・外国人来庁者へのポルトガル語の通訳支援 4,922件 ・市施策の情報提供（翻訳） 16件 ・自治会からの翻訳依頼協力 3件 ・県国際協会の情報誌みみタロウの提供や広報ひがしおうみの翻訳 16件	1 在住外国人への対応 ・外国人来庁者へのポルトガル語の通訳支援 ・市施策の情報提供（翻訳） ・自治会からの翻訳依頼協力 ・県国際協会の情報誌みみタロウの提供や広報ひがしおうみの翻訳	1 在住外国人への対応 ・外国人来庁者へのポルトガル語の通訳支援 ・市施策の情報提供（翻訳） ・自治会からの翻訳依頼協力 ・県国際協会の情報誌みみタロウの提供や広報ひがしおうみの翻訳
<b>指標の年度目標値</b>	5,320件	5,380件	5,440件	5,500件
<b>事業の優先度</b>	B	B		
<b>事業の財源</b>	決算額 13千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 13千円	予算額 32千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 32千円		
<b>職員数/人件費</b>	正 0.25人 会計任 1.8人 6,389千円	正 0.25人 会計任 1.76人 6,404千円		



令和04年度 事務事業評価

<b>指標の年度実績</b> Do 2 4,922件	<b>令和05年度の改善の取り組み</b> Action 4	<b>令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分</b>																				
<b>事務事業の改善内容</b> Check 3 <成果・課題> 本庁に多数来庁されるブラジル国籍の方に対応するため、ポルトガル語の通訳及び翻訳の実施に関する内規を作成し、円滑に事業の実施に努めた。ポルトガル語圏外の通訳については、タブレットを活用した。	<改善内容> -	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">見直して継続</td> <td rowspan="3">人員</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>現状</td> </tr> <tr> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>事業統合 手段見直</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td></td> <td>                     拡大                      現状                      削減                 </td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直して継続	人員	拡大	現状	削減	事業統合 手段見直			休止・廃止		拡大 現状 削減	完了		
事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																				
現状維持	○ 財源																					
見直して継続	人員	拡大																				
		現状																				
		削減																				
事業統合 手段見直																						
休止・廃止		拡大 現状 削減																				
完了																						

- 基本目標 :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち
- 基本的政策 :08交通安全意識の高いまちをつくります

- 施策 :01交通安全運動の推進

事務事業名  
交通安全啓発事業

指標名	市内の交通事故件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	361
指標の目標値	150件	算出方法		○継続	ハード	担当課名	市民生活相談課
関係法令 市条例等	交通安全対策基本法、東近江市交通安全対策会議条例、東近江市交通指導員条例、東近江市交通指導員要綱、東近江市交通安全教育事業補助金交付要綱			東近江市交通安全計画、東近江市地域福祉計画		作成者	澤 久仁夫
事務事業概要	広報紙や広報車等による交通安全啓発や交通指導員による街頭指導、交通安全教室等を開催することにより、交通事故の発生を抑制し、交通事故による死者の減少を図ります。			関連計画		予算 会 計 名	一般会計
						大 事 業 コード	010000
						款 項 目	020112

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	1 交通安全啓発の取組 ・交通指導員(8人)による街頭指導 (40回) ・専任交通指導員による指導・啓発 乳幼児対象の交通安全教室の開催 (88回) 小学生対象の交通安全教室の開催 (76回) 中、高校生対象の交通安全教室の開催 (1回) 高齢者対象の交通安全教室の開催 (35回) 中、高校生への自転車啓発 (14回) ・シニアのためのグッドドライバー教室の開催 ・交通安全運動期間中の街頭啓発 ・広報車による市内巡回啓発 (1日・15日/月) ・広報ひがしおうみ、市ホームページ、スマイルネットTVによる啓発 ・交通安全・防犯シルバー指導員の委嘱(113人) ・交通安全啓発看板の配布 (19自治会、36枚)  2 交通安全団体への支援 ・東近江地区交通安全協会 ・カンガルークラブ ・能登川交通安全会 ・東近江地区交通安全推進会議 (事務局)	189件	B	176件	B	163件	B	150件
指標の年度目標値 事業の優先度 事業の財源 職員数/人件費	決算額 3,058千円 正 2.13人 会計任 1.81人 19,669千円	国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,058千円	予算額 2,897千円 正 2.11人 会計任 2人 19,067千円	国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,897千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価 | 令和05年度の改善の取り組み | 令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	187件	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 市内の自治会への交通安全教室(出前講座)の回数は、令和3年度と比べ、倍増した。平成28年度導入した自転車シミュレーターについては、小学生や高齢者に対する交通安全教室を中心に活用し、令和3年度より増加した。今後も東近江警察署や東近江地区交通安全協会と連携しながら、効果的な教室の開催を進めていく必要がある。なお、高齢者の事故件数は全体の3割を占めており引き続き対策が必要である。	<改善内容> 東近江警察や交通安全協会と連携しながら、交通安全教室を開催する。自治会へ出向いての交通安全教室では、未実施の自治会へも積極的に呼びかけ、新型コロナウイルス感染症流行前の実施回数に近づく50自治会以上を目指す。自転車シミュレーターを活用した小中学生の交通安全教室は、30回以上の実施を目指す。また、高校や大学の学園祭などのイベントにも出向き、自転車ヘルメットの着用義務や自転車の安全利用五則の普及を目指す。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
	現状維持	○ 財源	拡大			
	見直しして継続		現状	○		
	拡大		削減			
	縮小		人員	拡大		
事業統合		現状	○			
手段見直し		削減				
休止・廃止						
完了						

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :01地域を愛し課題を解決する人材が育つまち
- 基本的政策 :01地域の課題解決能力が育つまちをつくります

- 施策 :01協働のまちづくりの推進

事務事業名  
協働のまちづくり事業

指標名	協働のまちづくりができていて考える市民の割合	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	43
指標の目標値	21.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	まちづくり協働課
関係法令 市条例等	東近江市協働のまちづくり条例、東近江市民協働推進連絡会議規程、東近江市市民協働推進委員会要綱			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市市民協働推進計画	作成者	嶋村 明美
事務事業概要	東近江協働のまちづくり条例及び東近江市民協働推進計画に基づき、市民と行政の協働による施策を具体的に推進します。					予算	会計名
						大事業コード	010000
						款項目	020110

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)  (実績)	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度		
	1 協働のまちづくりの推進 ・市民協働推進計画の進行管理 ・市民協働推進委員会の運営 ・協働ラウンドテーブルの実施 ・市民活動推進交流会の開催 ・わがまち協働大賞の実施 ・地域担当職員制度の実施  2 地域完結型まちづくりモデル事業の推進 ・コミュニティビジネスのスタートアップを支援  3 住み続けたい地域づくり交付金事業					
指標の年度目標値	18.5%	19.0%	19.5%	21.0%		
事業の優先度	A	A				
事業の財源	決算額 3,141千円	国庫支出金	1,512千円	予算額 5,071千円	国庫支出金	1,515千円
		県支出金	0千円		県支出金	0千円
		市債	0千円		市債	0千円
		その他	0千円		その他	0千円
		一般財源	1,629千円		一般財源	3,556千円
職員数/人件費	正 2.24人 会計任 0.2人	正 2.13人 会計任 0.2人			14,182千円	14,477千円

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	16.7%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容  Check 3	<成果・課題> 地域担当職員制度については、地域と継続的に関わり、信頼関係を作りながら支援する中で、協働のまちづくりを進めることができた。地域課題を解決するためのコミュニティビジネスとソーシャルインパクトボンドを組み合わせた仕組みについては、新たな仕組みとして広がりつつある。地域担当職員制度の更なる充実を図るとともに、庁内の協働を進める必要がある。		<改善内容> 8年目を迎える地域担当職員制度について、人員を確保し、更に充実させ、協働のまちづくりの推進と現場主義の職員の育成を進める。また、庁内の協働を推進する仕組みづくりに取り組む。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
	現状維持	○	財源	拡大			
	見直して継続		現状	○			
	拡大		削減				
	縮小		人員	拡大			
事業統合		現状	○				
手段見直		削減					
休止・廃止							
完了							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :01地域を愛し課題を解決する人材が育つまち
- **基本的政策** :01地域の課題解決能力が育つまちをつくります
- **施策** :01協働のまちづくりの推進

**事務事業名**  
まちづくり協議会支援事業

<b>指標名</b>	協働のまちづくりができていて考える市民の割合	<b>指標</b>	成果指標一覧のとおり	<b>新規</b>	○ ソフト	<b>事務事業コード</b>	44
<b>指標の目標値</b>	21.0%	<b>算出方法</b>		○ 継続	ハード	<b>担当課名</b>	まちづくり協働課
<b>関係法令市条例等</b>	東近江市協働のまちづくり条例、東近江市内まちづくり協議会連絡会補助金交付要綱、東近江市まちづくり総合交付金交付要綱		関連計画	東近江市市民協働推進計画		<b>作成者</b>	嶋村 明美
<b>事務事業概要</b>	地区の課題解決と個性を生かしたまちづくりを進めるため、まちづくり協議会の活動を技術的・財政的に支援し、地域自治の推進を図ります。			<b>会計名</b>	一般会計		
						<b>大事業コード</b>	020000
						<b>款項目</b>	020110

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	1 まちづくり協議会活動への支援 ・まちづくり総合交付金 ・まちづくり協議会連絡会事業 まち協交流会 学びあい、磨きあい研修 コミセン指定管理運営の支援、指導 まち協連絡会の事務局運営	18.5%		19.0%		19.5%		21.0%
<b>Plan 1</b>  <b>Do 2</b>	B		B					
<b>事業の財源</b>	決算額	36,368千円	予算額	36,328千円				
	国庫支出金	0千円	国庫支出金	0千円				
	県支出金	0千円	県支出金	0千円				
	市債	0千円	市債	0千円				
	その他	32,000千円	その他	30,000千円				
	一般財源	4,368千円	一般財源	6,328千円				
<b>職員数/人件費</b>	正	2.74人 会計任	正	2.32人 会計任				
		0.33人		0人				
		17,874千円		15,113千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

<b>指標の年度実績</b>	Do 2	16.7%	<b>令和05年度の改善の取り組み</b>		<b>令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分</b>						
<b>事務事業の改善内容</b>	<b>Check 3</b>	<成果・課題> 各地区まちづくり協議会では、地域の課題解決や個性をいかした様々な取組が実施された。まちづくり協議会に交付する総合交付金のより計画的で有効な活用が課題である。また、自主財源の確保に向けた動きも必要である。協働のまちづくり条例に基づく地域包括的なまち協として活動の充実と認知度アップが課題である。地域を担う人材の育成に課題がある。	<改善内容> まちづくり総合交付金がより有効活用されるよう指導、助言する。まちづくり協議会活動の総括や、地区内の各種団体が参画する地域包括的な体制整備とお金を回しながらの活動展開について指導、助言する。まちづくり協議会の後継者やまちづくりの担い手育成の支援を実施する。		<b>事業の方向性</b>		<b>資源(財源・人)の配分</b>		<b>事業の方向性と資源の配分の内容</b>		
					現状維持	○	財源				
					見直して継続		拡大			現状	○
					拡大		削減			削減	
					縮小		人員				
事業統合		拡大		現状	○						
手段見直		削減		削減							
休止・廃止											
完了											

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :01地域を愛し課題を解決する人材が育つまち
- **基本的政策** :01地域の課題解決能力が育つまちをつくります

- **施策** :02市民活動への支援

<b>事務事業名</b> 市民活動支援事業	<b>指標名</b> 市民活動への参加度	<b>指標</b> 成果指標一覧のとおり	<b>新規</b> <input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> ソフト <input type="radio"/> ハード	<b>事務事業コード</b> 163
	<b>指標の目標値</b> 38.0% 目標年（令和07年度）	<b>算出方法</b>	東近江市地域福祉計画、東近江市市民協働推進計画		
	<b>関係法令市条例等</b> 東近江市協働のまちづくり条例、東近江市市民協働推進連絡会議規程、東近江市市民協働推進委員会要綱、東近江市わくわく市民活動支援補助金交付要綱	<b>関連計画</b>		<b>担当課名</b> まちづくり協働課	<b>作成者</b> 嶋村 明美
	<b>事務事業概要</b> 地域の個性をいかし、地域課題の解決を目的とした市民の自発的・主体的なまちづくり活動の活性化や活動団体の育成・自立を促進するため、市民活動の相談業務や財政的支援事業を推進します。	東近江市市民協働推進委員会要綱、東近江市わくわく市民活動支援補助金交付要綱			

令和04年度 事務事業実績

	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度																																																
<b>主な事業内容</b> (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	1 わくわく市民活動支援事業 ・市民公益活動の補助 ・わくわく市民活動支援補助金審査会運営  2 市民活動促進のための中間支援組織育成事業 ・人材育成業務、相談業務、研修業務 ・人材交流、コーディネート業務 ・コミュニティビジネス支援業務 ・事業指定寄附制度の運営業務 ・市民活動情報の収集・提供業務 等	1 わくわく市民活動支援事業 ・市民公益活動の補助 ・わくわく市民活動支援補助金審査会運営  2 市民活動促進のための中間支援組織育成事業 ・人材育成業務、相談業務、研修業務 ・人材交流、コーディネート業務 ・コミュニティビジネス支援業務 ・事業指定寄附制度の運営業務 ・市民活動情報の収集・提供業務 等	1 わくわく市民活動支援事業 ・市民公益活動の補助 ・わくわく市民活動支援補助金審査会運営  2 市民活動促進のための中間支援組織育成事業 ・人材育成業務、相談業務、研修業務 ・人材交流、コーディネート業務 ・コミュニティビジネス支援業務 ・事業指定寄附制度の運営業務 ・市民活動情報の収集・提供業務 等	1 わくわく市民活動支援事業 ・市民公益活動の補助 ・わくわく市民活動支援補助金審査会運営  2 市民活動促進のための中間支援組織育成事業 ・人材育成業務、相談業務、研修業務 ・人材交流、コーディネート業務 ・コミュニティビジネス支援業務 ・事業指定寄附制度の運営業務 ・市民活動情報の収集・提供業務 等																																																
	<b>指標の年度目標値</b> 35.0%	<b>指標の年度目標値</b> 36.0%	<b>指標の年度目標値</b> 37.0%	<b>指標の年度目標値</b> 38.0%																																																
<b>事業の優先度</b> B	<b>事業の優先度</b> B	<b>事業の優先度</b> B	<b>事業の優先度</b> B																																																	
<b>事業の財源</b>	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>14,604千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12,000千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>2,604千円</td></tr> </table>	決算額	14,604千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	12,000千円	一般財源	2,604千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>15,120千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12,000千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>3,120千円</td></tr> </table>	予算額	15,120千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	12,000千円	一般財源	3,120千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>15,120千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12,000千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>3,120千円</td></tr> </table>	予算額	15,120千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	12,000千円	一般財源	3,120千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>15,120千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12,000千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>3,120千円</td></tr> </table>	予算額	15,120千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	12,000千円	一般財源	3,120千円
決算額	14,604千円																																																			
国庫支出金	0千円																																																			
県支出金	0千円																																																			
市債	0千円																																																			
その他	12,000千円																																																			
一般財源	2,604千円																																																			
予算額	15,120千円																																																			
国庫支出金	0千円																																																			
県支出金	0千円																																																			
市債	0千円																																																			
その他	12,000千円																																																			
一般財源	3,120千円																																																			
予算額	15,120千円																																																			
国庫支出金	0千円																																																			
県支出金	0千円																																																			
市債	0千円																																																			
その他	12,000千円																																																			
一般財源	3,120千円																																																			
予算額	15,120千円																																																			
国庫支出金	0千円																																																			
県支出金	0千円																																																			
市債	0千円																																																			
その他	12,000千円																																																			
一般財源	3,120千円																																																			
<b>職員数/人件費</b>	正 1.9人 会計任 0.1人 11,641千円	正 1.75人 会計任 0人 10,673千円	正 1.75人 会計任 0人 10,673千円	正 1.75人 会計任 0人 10,673千円																																																

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

<b>指標の年度実績</b> Do 2 34.4%	<b>令和05年度の改善の取り組み</b> Action 4	<b>令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分</b>																					
<b>事務事業の改善内容</b> Check 3 <成果・課題> 市民活動団体を支援するため中間支援組織と連携し、市民団体の交流事業の企画・実施をはじめ、情報発信、相談支援の充実を図ってきており、中間支援組織に対するニーズが高まってきている。一方で、中間支援組織の認知度が低いため、高めていく必要がある。	<改善内容> 中間支援組織の更に充実した組織運営や事業実施に対して助言・支援を行う。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td rowspan="4"></td> </tr> <tr> <td>見直して継続</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>現状</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td>人員</td> <td rowspan="4"></td> </tr> <tr> <td>手段見直</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>現状</td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td>削減</td> </tr> </tbody> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直して継続	拡大	拡大	現状	縮小	削減	事業統合	人員		手段見直	拡大	休止・廃止	現状	完了	削減
事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																					
現状維持	○ 財源																						
見直して継続	拡大																						
拡大	現状																						
縮小	削減																						
事業統合	人員																						
手段見直	拡大																						
休止・廃止	現状																						
完了	削減																						

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :01地域を愛し課題を解決する人材が育つまち
- 基本的政策 :01地域の課題解決能力が育つまちをつくります

- 施策 :03地域コミュニティへの支援

事務事業名  
自治振興事業

指標名	自治会活動への参加度	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	280
指標の目標値	34.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	まちづくり協働課
関係法令市条例等	地方自治法、東近江市コミュニティ活動補助金交付要綱、東近江市コミュニティ助成事業補助金交付要綱、滋賀県自治振興交付金交付規則、東近江市事務嘱託員規則			東近江市地域福祉計画、東近江市市民協働推進計画		作成者	嶋村 明美
事務事業概要	最も身近なコミュニティ組織である自治会を支援することにより、市民主体の自治システムを充実させ、地域の特性をいかした住んでよかったと実感できるまちづくりを進めます。			関連計画		予算	会計名 一般会計 大事業コード 050000 款項目 020110

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)  (実績)  Plan 1  Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	1 自治振興事業 ・自治会要望の受付 ・行政事務委託料  2 自治会連合会事業 ・まちづくり懇談会（市内14会場） ・全員研修会、役員研修会開催 ・自治会活動保険への加入  3 コミュニティ活動への支援 ・自治ハウス整備事業 ・自治ハウスのバリアフリー化事業 ・コミュニティ助成事業（宝くじ普及広報） 自治ハウス及び備品の助成 ・支え合い・にぎわいの拠点づくり事業補助金	1 自治振興事業 ・自治会要望の受付 ・行政事務委託料  2 自治会連合会事業 ・まちづくり懇談会（市内14会場） ・全員研修会、役員研修会開催 ・自治会活動保険への加入  3 コミュニティ活動への支援 ・自治ハウス整備事業 ・自治ハウスのバリアフリー化事業 ・コミュニティ助成事業（宝くじ普及広報） 自治ハウス及び備品（地区単位）の助成 ・自治会活動支援補助金	1 自治振興事業 ・自治会要望の受付 ・行政事務委託料  2 自治会連合会事業 ・まちづくり懇談会（市内14会場） ・全員研修会、役員研修会開催 ・自治会活動保険への加入  3 コミュニティ活動への支援 ・自治ハウス整備事業 ・自治ハウスのバリアフリー化事業 ・コミュニティ助成事業（宝くじ普及広報） 自治ハウス及び備品（地区単位）の助成 ・自治会活動支援補助金	1 自治振興事業 ・自治会要望の受付 ・行政事務委託料  2 自治会連合会事業 ・まちづくり懇談会（市内14会場） ・全員研修会、役員研修会開催 ・自治会活動保険への加入  3 コミュニティ活動への支援 ・自治ハウス整備事業 ・自治ハウスのバリアフリー化事業 ・コミュニティ助成事業（宝くじ普及広報） 自治ハウス及び備品（地区単位）の助成 ・自治会活動支援補助金
指標の年度目標値	35.0%	36.0%	37.0%	38.0%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 132,214千円 国庫支出金 41,000千円 県支出金 4,400千円 市債 0千円 その他 26,630千円 一般財源 60,184千円	予算額 81,931千円 国庫支出金 0千円 県支出金 8,157千円 市債 0千円 その他 3,800千円 一般財源 69,974千円		
職員数/人件費	正 4.77人 会計任 1.28人 27,417千円	正 3.48人 会計任 1.45人 22,622千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	75.6%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事務事業の改善内容  Check 3	<成果・課題> 自治会内において支え合いの仕組みが薄れる傾向にある。自治会未組織地域がある。また、自治会加入率が低下傾向にある。こうした中、支え合い・にぎわいの拠点づくり事業により、地域のつながり強化を支援した。また、自治会のコロナ対策を支援するため自治会活動再開支援交付金を支給し、支援した。		<改善内容> 自治会運営の活性化に向けた支援を行う。自治会未組織地域に対し、協議の場を設け、組織化に向けて取り組む。行政から自治会への依頼事項等の軽減を図るとともに、各地区や各自治会での組織や活動の見直しを推進する。		事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減
					事業の方向性と資源の配分の内容	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :01地域を愛し課題を解決する人材が育つまち
- 基本的政策 :01地域の課題解決能力が育つまちをつくります

- 施策 :04コミュニティセンターの適正な管理運営

事務事業名  
コミュニティセンター管理運営事業

指標名	市民一人当たりの年間コミュニティセンター利用回数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	4701	
指標の目標値	4.7回	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	まちづくり協働課	
関係法令 市条例等	社会教育法、東近江市コミュニティセンター条例、東近江市コミュニティセンター条例施行規則			関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市地域福祉計画	作成者	嶋村 明美	
事務事業概要	コミュニティセンターを拠点に地域住民の社会教育や生涯学習の機会を提供するとともに、まちづくり活動を推進します。					予算	会計名	一般会計
						大事業コード	070000	
						款項目	020110	

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	1 コミュニティセンターの維持管理 ・市内14館 ・まちづくり協議会による管理運営 ・コミュニティセンターの施設修繕 ・コミュニティセンターの器具等修繕 ・必要に応じて館長会議を開催 ・各種講座・講演など事業の実施 ・各地区のまちづくり事業等との連携・支援 Plan 1 (実績) Do 2	1 コミュニティセンターの維持管理 ・市内14館 ・まちづくり協議会による管理運営 ・コミュニティセンターの施設修繕 ・コミュニティセンターの器具等修繕 ・必要に応じて館長会議を開催 ・各種講座・講演など事業の実施 ・各地区のまちづくり事業等との連携・支援	1 コミュニティセンターの維持管理 ・市内14館 ・まちづくり協議会による管理運営 ・コミュニティセンターの施設修繕 ・コミュニティセンターの器具等修繕 ・必要に応じて館長会議を開催 ・各種講座・講演など事業の実施 ・各地区のまちづくり事業等との連携・支援	1 コミュニティセンターの維持管理 ・市内14館 ・まちづくり協議会による管理運営 ・コミュニティセンターの施設修繕 ・コミュニティセンターの器具等修繕 ・必要に応じて館長会議を開催 ・各種講座・講演など事業の実施 ・各地区のまちづくり事業等との連携・支援
指標の年度目標値	4.1回	4.3回	4.5回	4.7回
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額		
	348,931千円	363,901千円		
	国庫支出金	0千円		
	県支出金	0千円		
	市債	0千円		
その他	16,561千円	12,944千円		
一般財源	332,370千円	350,957千円		
職員数/人件費	正 1.75人 会計任 0人 10,307千円	正 1.83人 会計任 0人 10,766千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	2.55回	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性
	効率的かつ効果的な運営を行うことを目的に、市内14地区で各地区まちづくり協議会によるコミュニティセンターの指定管理を行っている。令和3年度からの指定管理更新に合わせて、生涯学習、まちづくりに加え、コミュニティセンターを地域福祉の拠点と位置付けた。また、14地区中13地区で実費弁償方式を外した。各種事業実施に当たっては、ノウハウやスキルの上が必要である。また、コミュニティセンターの老朽化に伴う施設修繕が多い。		コミュニティセンターの管理運営に関する基本協定書に基づき、各地区まちづくり協議会による適正な管理運営を支援する。生涯学習課、福祉政策課、長寿福祉課と連携し、事業の充実に向けた研修や支援を実施する。優先順位を考え、計画的にコミュニティセンターの修繕を実施する。		資源(財源・人)の配分
					事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持 ○ 財源
					見直して継続
				拡大	
				縮小	
				事業統合	
				手段見直	
				人員	
				休止・廃止	
				拡大	
				現状	
				削減	
				完了	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :01地域を愛し課題を解決する人材が育つまち
- 基本的政策 :01地域の課題解決能力が育つまちをつくります

- 施策 :04コミュニティセンターの適正な管理運営

事務事業名  
コミュニティセンター整備事業

指標名	市民一人当たりの年間コミュニティセンター利用回数	指標	成果指標一覧のとおり	○新規	ソフト	事務事業コード	4712
指標の目標値	4.7回	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	まちづくり協働課
関係法令 市条例等	社会教育法、東近江市コミュニティセンター条例、東近江市コミュニティセンター条例施行規則			関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市地域福祉計画	作成者	嶋村 明美
事務事業概要	コミュニティセンターを地域住民の活動の拠点として利便性の向上を図るための施設整備を実施します。					予算	会計名
						大事業コード	080000
						款項目	020110

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	1 コミュニティセンター整備事業 ・湖東コミュニティセンター設計監理  Plan 1  (実績)  Do 2	1 コミュニティセンター整備事業 ・湖東コミュニティセンター設計監理	1 コミュニティセンター整備事業 ・改修計画に基づく整備事業の実施 ・市辺コミュニティセンター新築設計 ・湖東コミュニティセンター改修工事	1 コミュニティセンター整備事業 ・改修計画に基づく整備事業の実施 ・市辺コミュニティセンター新築工事
指標の年度目標値	4.1回	4.3回	4.5回	4.7回
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額		
	3,837千円	217,000千円		
	国庫支出金	0千円		
	県支出金	0千円		
	市債	0千円		
市債	199,500千円			
その他	0千円	9,000千円		
一般財源	3,837千円	8,500千円		
職員数/人件費	正 0.65人 会計任 0人 3,698千円	正 0.7人 会計任 0人 3,768千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	2.55回	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																						
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> コミュニティセンターの改修、整備を必要に応じて行った。 コミュニティセンターの老朽化が進行しているため、引き続き計画的な改修が必要である。		<改善内容> 改修計画に基づく、計画的な改修を行う。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現状維持</td> <td rowspan="3">財源</td> <td>令和5年度 湖東コミュニティセンター改修工事及び市辺コミュニティセンター改修設計に伴う事業費の増</td> </tr> <tr> <td>見直しして継続</td> <td>令和6年度 市辺コミュニティセンター改修工事及び南部コミュニティセンター改修工事に伴う事業費の増</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業統合 手段見直し</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	財源	令和5年度 湖東コミュニティセンター改修工事及び市辺コミュニティセンター改修設計に伴う事業費の増	見直しして継続	令和6年度 市辺コミュニティセンター改修工事及び南部コミュニティセンター改修工事に伴う事業費の増	拡大		縮小	人員		事業統合 手段見直し			休止・廃止			完了		
	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																								
	現状維持	財源	令和5年度 湖東コミュニティセンター改修工事及び市辺コミュニティセンター改修設計に伴う事業費の増																								
	見直しして継続		令和6年度 市辺コミュニティセンター改修工事及び南部コミュニティセンター改修工事に伴う事業費の増																								
	拡大																										
縮小	人員																										
事業統合 手段見直し																											
休止・廃止																											
完了																											
					拡大 ○																						
					現状																						
					削減																						
					拡大 ○																						
					現状																						
					削減																						